

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2017/12/29	2018/1/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,764.94	23,631.88	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,719.22	26,616.71	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	112.69	108.58	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米財務長官のドル安支持の発言を受けて円高ドル安が進行する中、軟調な展開～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲176.18円(▲0.74%)、TOPIXが▲10.35ポイント(▲0.55%)となり、米財務長官のドル安支持の発言を受けて円高ドル安が進行する中、軟調な展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、医薬品、その他金融業など15業種が上昇する一方、石油・石炭製品、銀行業、空運業など18業種が下落しました。

週明けの22日は、米国において19日に暫定予算が失効したことを受けて20日から政府機関が一部閉鎖される事態となりましたが、金融市場への影響はほとんど見られず、小幅上昇して始まりました。23日は、22日に①米国において暫定予算案が可決され、政府機関の閉鎖が解除されたこと、②IMF(国際通貨基金)が2018年、2019年の世界経済見通しを上方修正したことなどから大幅上昇となり、日経平均は24,100円台にのせる展開となりました。しかしその後週末にかけては、ムニューシン米財務長官がドル安を支持する発言を行ったことなどを受けて108円台まで円高ドル安が進む中、下落基調に転じました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日	決算発表予定 他	
1月30日	Tue	日本	2年利付国債入札		日本 決算発表 : 1/30 大和証券グループ本社、オリックス、ヤマホールディングス 1/31 三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、新生銀行、あおぞら銀行、りそなホールディングス、スバークスグループ、住友、日野自動車、日本郵船、豊田三井、川崎汽船、日立製作所、日本航空 2/1 野村ホールディングス、ANAホールディングス、新日鐵住金、ジェイ・エフ・イー ホールディングス、神戸製鋼所、花王 2/2 三菱UFJフィナンシャル・グループ、本田技研工業、ソニー、双日、伊藤忠商事、三井物産、SGホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス	
			失業率	12月		2.7%
		全世界家計調査 支出(前年比)	12月	1.7%		
		トランプ大統領 一般教書演説				
1月31日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)31日まで		海外 決算発表 : 1/29 ロッキード、シーゲイト・テクノロジー 1/30 コーニング、マクドナルド、ファイザー、アドバンスト・マイクロ・デバイス、サンダーデール銀行 1/31 ゼロックス、ボーイング、フェイスブック、マイクロソフト、イーベイ、AT&T、クアルコム、シマンテック、メットライフ、アフラク、シーメンス、ジュリアス・ペア、INGグループ、アルセロ・ミッタル、ボルボ、レノボ 2/1 ブラックストーン・グループ、ダウ・ケムコ、ユニテッド・バーセル・サービス、マスタートカード、アマゾン・ドット・コム、アップル、ビザ、アルファベット、タイム・ワーナー、ロイヤル・ダッチ・シェル、ダイムラー、アリババ・グループ・ホールディングス 2/2 エクソン・モービル、シェブロン、スプリント、ドイツ銀行	
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	11月		0.70%
		消費信頼感指数	1月	122.1		
		ユーロ圏GDP(国内総生産)(季調済/前期比)				
2月1日	Thu	日本	輸出生産(前月比)	12月	0.5%	
			ADP雇用統計	1月	250千人	
		中国	製造業PMI	1月	51.6	
		日本	10年利付国債入札			
2月2日	Fri	米国	非農業部門労働生産性	10-12月期	3.0%	
			ISM製造業景況指数	1月	59.7	
		中国	財新中国製造業PMI	1月	51.5	
		非農業部門雇用者数変化	1月	148千人		
2月3日	Sat	米国	失業率	1月	4.1%	
			製造業受注指数	12月	1.3%	
2月3日					イェンFRB(米連邦準備理事会)議長の任期が満了	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 下値は限定的ながら、円高ドル安への警戒感から上値も重く、日経平均23,000円台後半で揉み合う展開～

今週の日本株市場は、①本格化する主要企業の決算発表において、世界景気の拡大を背景に好決算が期待できること、②日銀の金融政策に変更はなく、先週株価が下落した24、25日にそれぞれ735億円のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れを行っていることなどから下値は限定的とみているものの、円高ドル安への警戒感が払拭されない中、上値も重い展開を予想します。なおドル円については、企業の想定為替レートである109.66円(2017年12月の日銀短観における2017年度下期想定為替レート)を割り込んできたことを受けて業績への悪影響が意識され始める中、トランプ大統領が30日の一般教書演説で保護主義的なスタンスを強調した場合、円ショートポジションの巻き戻し(シカゴIMM通貨先物の投機筋の円ネットポジション(1/23時点)において、ショートポジションが一段と拡大)なども加わり、一段と円高ドル安が進む可能性があるため、注意を要します。

その他の注目材料として、日本では30日の失業率や31日の鉱工業生産、米国では30~31日のFOMC、1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計、欧州では30日のユーロ圏GDP、中国では31日の製造業PMIなどが挙げられます。

